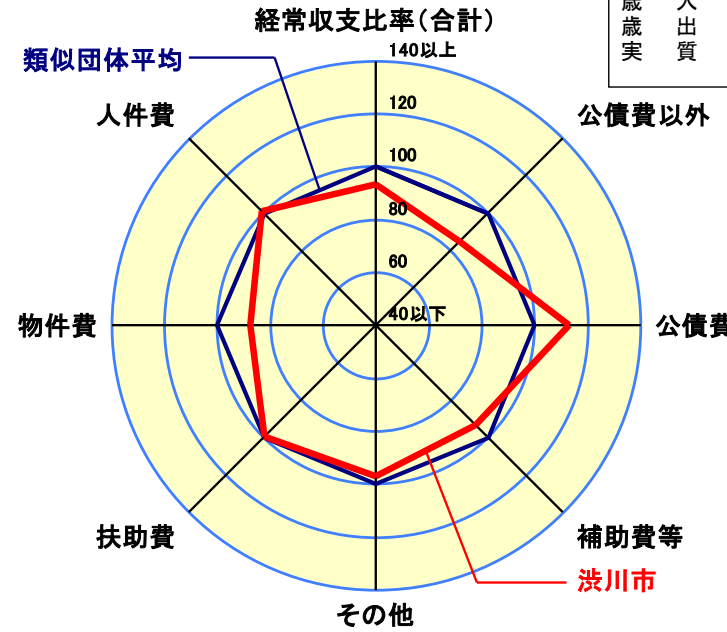
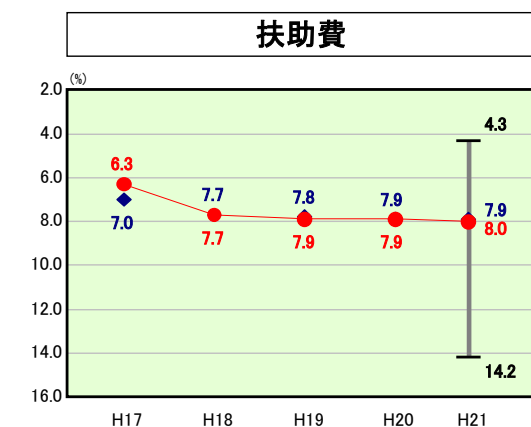
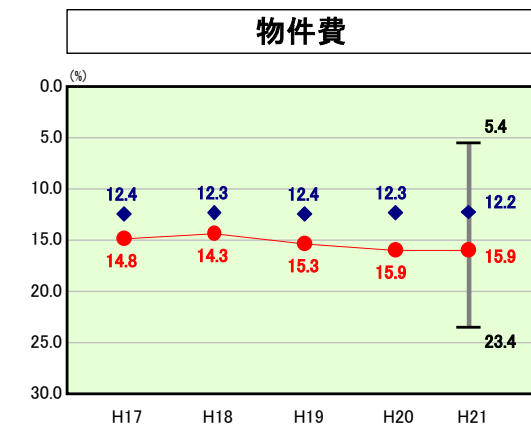
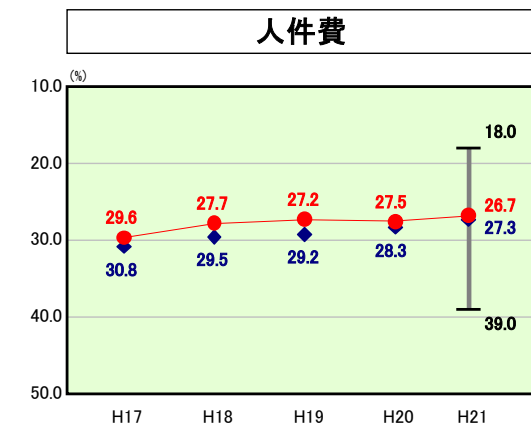
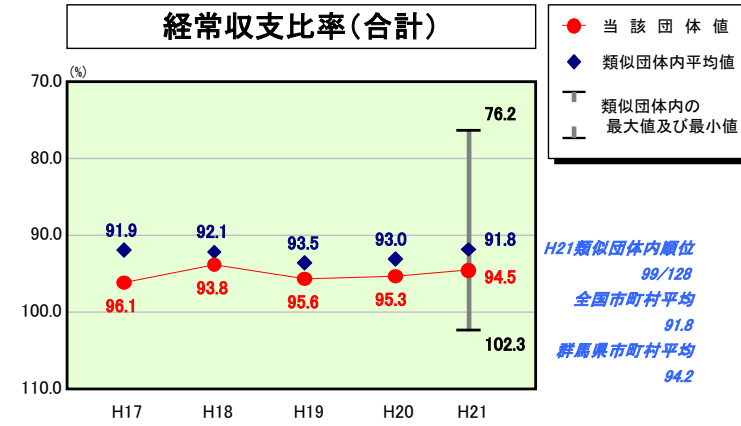


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	85,198人(H22.3.31現在)
歳入総額	積	240.42 km ²
歳出総額	模	21,320,037千円
実質収支	額	35,911,608千円
	支	34,134,975千円
		1,606,230千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】人件費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっているが、これは複数の業務(救急医療、火葬場、ゴミ処理、し尿処理、消防救急等)を一部事務組合で行っていること及び大型建設事業によるものである。一部事務組合の人件費相当負担金、特別会計の人件費相当の繰出金、事業費支弁人件費等を合計すると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均額を上回っている。今後もこれらを含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

【物件費】物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、市町村合併により複数ある日帰り温泉施設や教育施設等の施設管理に要する運営委託料や臨時職員賃金が多いことによるものである。今後は「集中改革プラン」に基づく事務事業の抜本的見直しや民間委託等の推進により更なる経常経費削減または抑制に努め、適正な執行に努める必要がある。

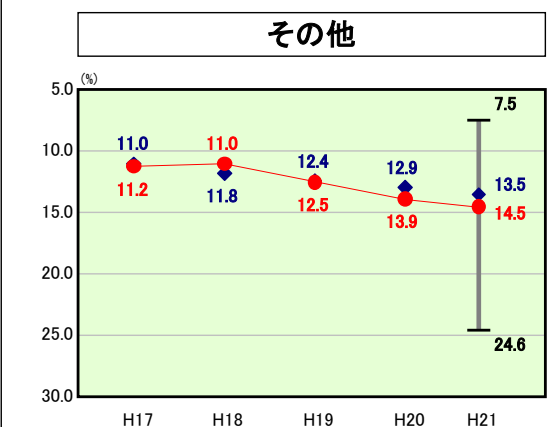
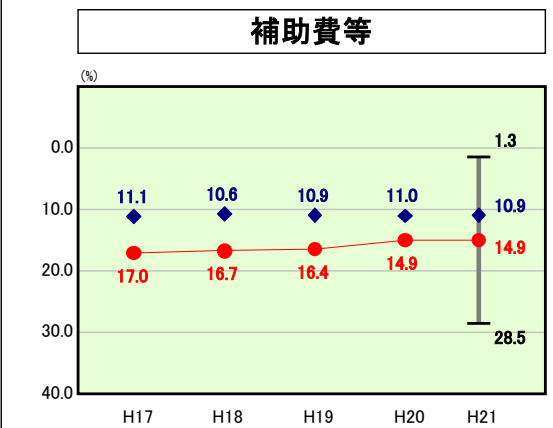
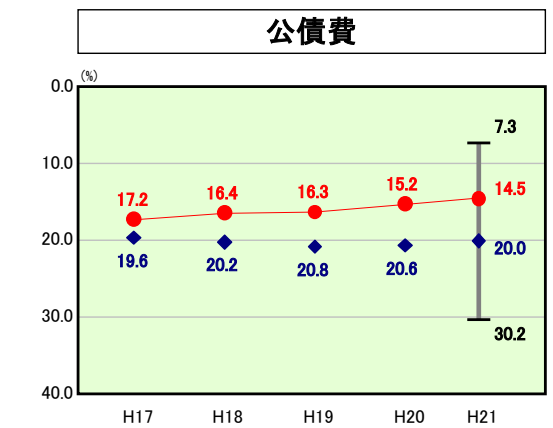
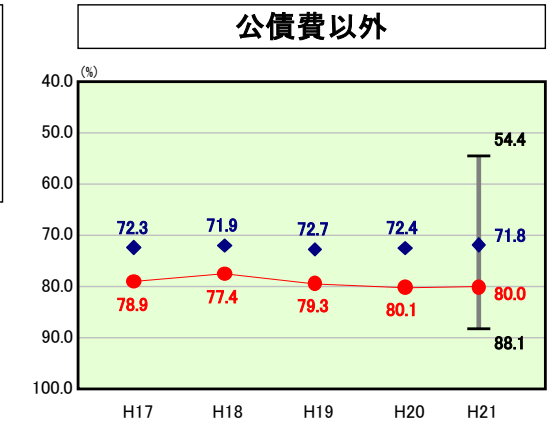
【扶助費】扶助費に係る経常経費比率は類似団体平均と同水準で推移している。今後も福祉サービス水準を維持しながらも、各種サービスに係る受給資格審査の適正化を進めていくことで扶助費を抑制するよう努める。

【公債費】平成19年度から平成21年度までの3年間で実施した高利率の地方債の補償金免除繰上償還及び借り入れ抑制等により公債費の削減を図っているため類似団体平均を下回っているが、今後も計画的な財政運営に取り組み、現在の水準を維持するよう努める。

【補助費等】補助費等に係る経常経費比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合で複数の業務(救急医療、火葬場、ゴミ処理、し尿処理、消防救急等)を行っていることが主なものとなっている。今後は「集中改革プラン」に基づき補助金の意義や目的、効果、終期設定、対象経費の再検討を行い、整理・統合化により削減を図る。

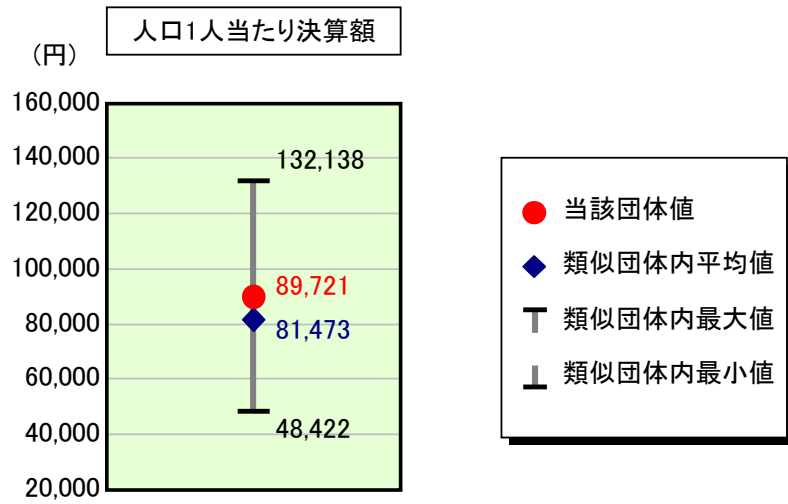
【その他】その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金の増加が主なものである。病院事業会計への赤字補てん、及び下水道施設の維持管理経費等の繰出金が必要となっているためである。今後も特別会計等への繰出金の内容を精査するとともに、事業の内容についても経費節減に努め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均をやや下回っている。今後も税金等の歳入が見込めない状況を見据えた事業の見直し等を行うとともに、健全な財政運営を図りながら普通建設事業の実施に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



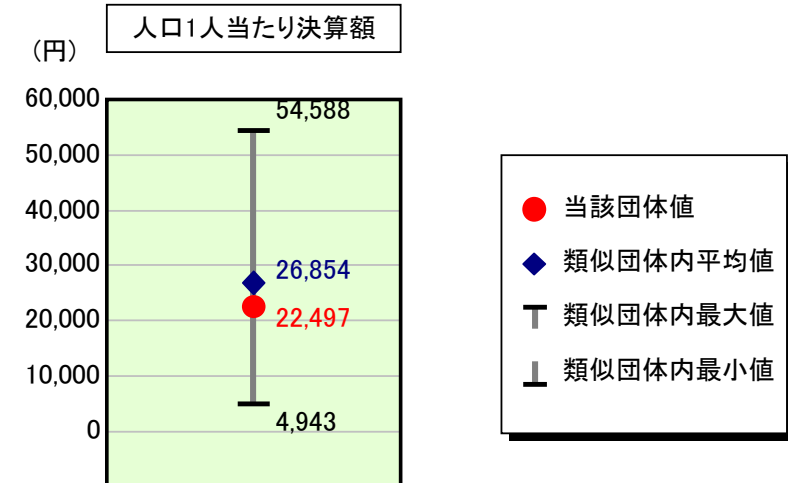
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,176,109	72,491	74,514	▲ 2.7
賃金(物件費)	550,217	6,458	4,084	58.1
一部事務組合負担金(補助費等)	992,272	11,647	6,464	80.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	157,670	1,851	876	111.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	268,584	3,152	3,111	1.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	209,618	2,460	1,634	50.6
▲退職金	▲ 710,409	▲ 8,338	▲ 9,216	▲ 9.5
合計	7,644,061	89,721	81,473	10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.62	7.95	0.67
ラスパイレス指数	97.6	97.8	▲ 0.2

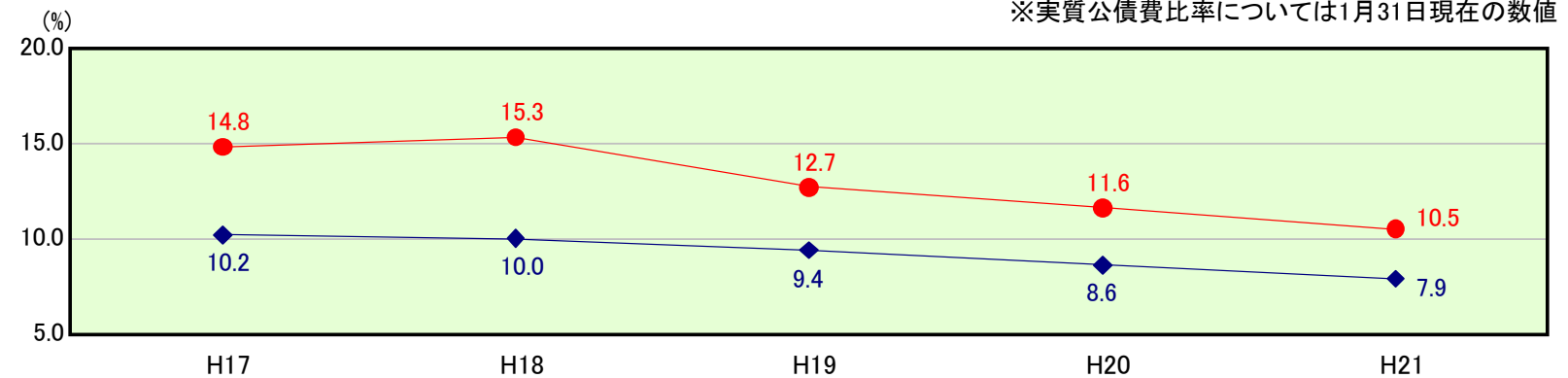
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,257,794	38,238	49,923	▲ 23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,079,501	12,670	13,517	▲ 6.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	369,113	4,332	3,931	10.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	154,740	1,816	1,765	2.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 490,936	▲ 5,762	▲ 5,190	11.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,453,511	▲ 28,798	▲ 37,153	▲ 22.5
合計	1,916,701	22,497	26,854	▲ 16.2

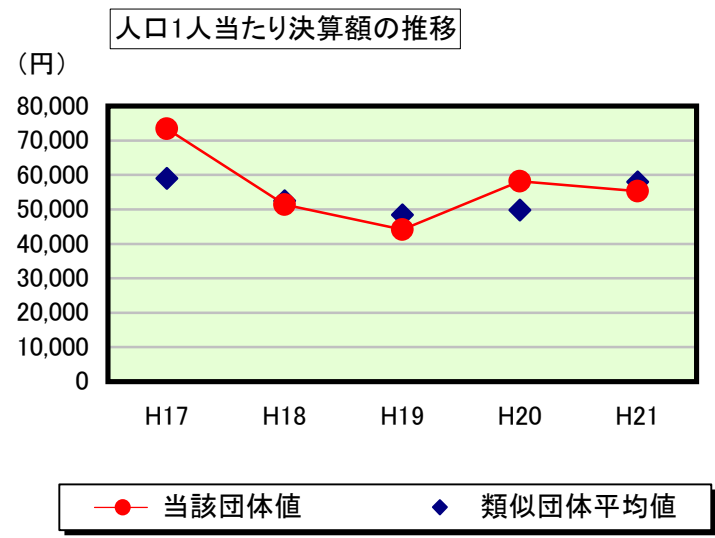
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

群馬県 渋川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,412,554	73,374	78.2	59,039	16.1	62.1
うち単独分	4,697,326	53,748	44.0	34,986	16.2	27.8
H18	4,473,847	51,367	▲ 30.0	52,453	▲ 11.2	▲ 18.8
うち単独分	2,961,616	34,004	▲ 36.7	30,509	▲ 12.8	▲ 23.9
H19	3,813,641	44,118	▲ 14.1	48,408	▲ 7.7	▲ 6.4
うち単独分	2,576,822	29,810	▲ 12.3	26,937	▲ 11.7	▲ 0.6
H20	4,997,947	58,153	31.8	49,774	2.8	29.0
うち単独分	3,398,414	39,542	32.6	26,739	▲ 0.7	33.3
H21	4,713,217	55,321	▲ 4.9	58,009	16.5	▲ 21.4
うち単独分	3,172,897	37,241	▲ 5.8	32,190	20.4	▲ 26.2
過去5年間平均	4,882,241	56,467	12.2	53,537	3.3	8.9
うち単独分	3,361,415	38,869	4.4	30,272	2.3	2.1